

国・内 経 済 要 録

◇銀行券発行保証充当限度の改訂

銀行券の発行保証充当限度は、昨年12月16日 総額 8,000 億円から 9,500 億円に増額され今日に至っていたが、その後の銀行券発行高の漸増傾向と本行資産構成の変化に伴い、11月28日 9,800 億円に引き上げられた。

◇農業手形制度の廃止

本行の農業手形制度は、本年度（四国および九州においては昭和34年1月末、その他の地域については昭和33年12月末）をもつて廃止することとなった。これは昭和31年11月、当時の農家経済の好転、農林系統機関の資力充実などの事情にかんがみ系統機関内の制度に移管させる方針を決定以来、農林中央金庫をして受入体制の整備に努力させてきたが、昭和34年度は系統機関の受入体制もほぼ整うものとみられるに至つたためである。

◇外国為替引当貸付の利子歩合変更

海外金利の変動に伴い、本行は英ポンドおよびオランダ・ギルダー各通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合を、それぞれ次の通り変更した。

(実施日) (改訂前) (改訂後)

○英ポンド表示手形引当貸付

11月26日 日歩 1 銭 日歩 9 厘

○オランダ・ギルダー表示手形引当貸付

11月29日 " 7 厘 5 毛 " 7 厘

◇大蔵大臣名義英ポンド外貨預金金利の引下げ

ロンドン手形交換所加盟銀行の通知預金金利の低下に伴い、大蔵省では東京銀行を除く本邦側甲種為替銀行11行に対する大蔵大臣名義英ポンド外貨預金（残高 2,400 千ポンド）金利を、11月27日以降年利 2.5%から 2%に引き下げることとした。

◇IMFからの買入米貨 125 百万ドルの返済完了

政府は最近の外貨準備高の増加傾向にかんがみ、昨年7月および8月、外貨不足に対処して国際通貨基金から円貨を対価として買い入れた米貨 125 百万ドルについては去る9月にその半額の返済を行つた（10月号要録参照）が、11月28日その残り 62.5 百万ドルを返済し、買入米貨全額の返済が完了した。

◇昭和33年度一般会計ならびに特別会計の補正予算成立

11月24日表記補正予算が成立した。大要以下の通り。

○一般会計（災害復旧関係）

(歳入追加額)		(歳出追加額)	
日銀納付金	25億円	災害復旧事業費	52億円
貴金屬特別 会計受入金	13 "	干害対策費	19 "
金融機関調整勘 定利益返還金	28 "	予 備 費	10 "
そ の 他	25 "	そ の 他	10 "
計	91 "	計	91 "

○特別会計（外貨債発行関係）

産業投資特別会計において外貨債を発行、産業投資に充てるため同特別会計および国債整理基金特別会計を補正（いずれも規模は 113 億円）。

(注) 外貨債発行に関する法案は今国会で審議未了のため廃案となった。

◇日本・エジプト新貿易支払取決めの調印

先般来、政府はエジプトとの間に貿易支払取決めの改正につき交渉を進めていたが、このほど合意に達し、11月8日有効期間1年の新貿易支払取決めに調印（11月28日発効）した。その概要次の通り。

- (1) 現行オープン勘定を廃止（経過期間 8 か月）し、英ポンドまたは両国合意通貨による現金決済方式に移行する。
- (2) 両国は関税、航海などの通商航海事項につき、相互に最恵国待遇を与える。

◇日・ソ貿易取決めの締結

11月以来、政府はソ連邦との間に日・ソ貿易支払協定に基く第2年度（本年12月6日より1年間）の貿易取引品目などについて交渉を進めてきたが、このほど合意に達し、12月4日モスクワにおいて貿易取決めに調印した。これに基く貿易規模は、金額・数量の確定している品目のみで片道約28百万ドル（前回取決めでは輸出25百万ドル、輸入20百万ドル）、品目のみに計上されたものを含めると約35百万ドル（前回目標30百万ドル）で均衡することとなっている。

◇全国銀行昭和33年度上期決算状況

全国銀行の33年度上期償却前利益（496 億円）は、前期比 2.49%増にとどまり伸び悩みを示した。

業態別にみると、前期持ち直した都市銀行の収益は当期

1.95%の微増と再び伸び率著減、一方地方銀行も前期比2.29%増と引続き増勢鈍化を示した。これは、①都市銀行の場合、資金ポジションの好転と借入金利率の大幅低下に恵まれたものの、預金利率の上昇(定期性預金の比重増大)に加えて貸出利率も若干低下したこと、②地方銀行につい

ては、貸出利率には変化はなかつたが預金利率が前期に引続き上昇したためである。

なお、平均残高でみた預貸率は都市銀行105.40%(前期106.54%)、地方銀行83.04%(同84.39%)とそれぞれわずかながら低下を示した。

33年度上期全国銀行収益状況

(単位・億円、△は減少)

区 分	全国銀行			都市銀行			地方銀行		
	金額	前期比増減額(率) %	前期対前々期比増減率 %	金額	前期比増減額(率) %	前期対前々期比増減率 %	金額	前期比増減額(率) %	前期対前々期比増減率 %
1. 償却前利益	496	12(2.49)	7.02	242	4(1.95)	6.32	193	4(2.29)	6.97
2. 公表利益	256	5(1.99)	5.91	112	△18 (△13.84)	0.90	112	3(2.75)	10.10
3. 諸利率およびコスト	(年利率)	(前期比増減)		(年利率)	(前期比増減)		(年利率)	(前期比増減)	
預金利率	* 4.449	* 0.128		4.201	0.175		4.406	0.113	
経費率	2.613	0.015		2.646	0.022		2.672	△ 0.037	
預金コスト	* 7.062	* 0.142		6.847	0.197		7.078	0.076	
預金借入金コスト(A)	* 7.304	* 0.007		7.220	0.007		7.099	0.058	
貸出証券平均利率(B)	8.395	△ 0.047		8.249	△ 0.026		8.596	△ 0.055	
利鞘(B-A)	1.091	△ 0.055		1.029	△ 0.033		1.497	△ 0.113	

(注) 1. 都市銀行の諸利率、コストの計数は東銀を含まない。
2. * 印は債券を含む。

◇昭和32年度国民所得

このほど経済企画庁が発表した32年度の国民所得は、総額8兆3,409億円と前年度に比べ9.5%(実質8%)の増

32年度国民所得 (単位・億円)

区 分	昭和32年度	昭和31年度	
		昭和31年度	昭和30年度
産業別国民所得	83,409	9.5%	14.2%
うち第1次産業	15,345	6.2	△ 4.2
第2次産業	28,071	11.5	24.3
第3次産業	40,380	9.4	16.7
分配国民所得	83,409	9.5	14.2
うち勤労所得	41,497	11.5	15.6
個人業主所得	28,341	4.9	3.1
法人所得	9,639	5.0	53.7
国民総支出	100,464	8.8	12.6
うち個人消費支出	58,769	8.1	7.1
民間総資本形成	23,649	5.5	63.0
(生産者耐久施設)	(16,738)	(22.0)	(76.2)
(在庫品増加)	(4,773)	(△31.9)	(54.1)
政府の財貨・サービス購入	18,586	12.3	3.1
経常海外余剰	△ 540	31年度 億円 △ 1,007	30年度 億円 1,413

加となつたが、伸び率は前年度(14.2%、実質10%)に比べ鈍化した。とくに上期の著伸に対し、引締め政策実施の影響を受けた下期において伸び率は目立つて減退している。その主たる特色は以下の通りである。

- (1) 産業別国民所得では、「第2次産業」の伸び率が高いが、前年度に比べればかなり鈍化していること。
- (2) 分配国民所得では、「法人所得」の伸び率が大幅に鈍化したこと。
- (3) 国民総支出では、在庫投資の著減と設備投資の伸び率鈍化を映じて民間資本形成の伸び率は大幅に減退したが、反面、政府支出の伸びは大きく、また個人消費の伸びも前年度を若干上回っていること。

◇政府、「昭和34年度経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定

政府は12月9日の閣議で、経済企画庁立案にかかる表記の件を了承、正式に決定した。概要は次の通りである。

1. 内外の経済情勢

世界経済の回復は国別の跛行性もあつてはかばかしくなく、明年度の世界貿易の拡大率は本年度の落込みを回復する程度の5~6%増にとどまるものと予想される。一方国内経済はようやく調整過程を脱し「再成長への展開の曙光を見出す段階に入つた」とみられ、本年度経済の実質成長

率は2.5% (名目0.9%)と見込まれるが、明年度も物価や国際収支などの均衡条件をそこなうことなく実質5.4% (名目6%)程度の成長を期待しうる。

2. 主要な経済指標の予測

主要経済指標は次表の通り。明年度の成長要因として、消費の堅調、輸出の増加のほか財政支出も増大が予想されるが、在庫投資についても原材料、流通在庫などを中心に相当の伸長が期待される。一方民間設備投資は電力、石炭、鉄鋼など重点部門における継続投資に加え近代化投資など投資誘因は依然強いが、本年度より若干の減少にとどまる見込みである。このような有効需要の増大を映じて明年度の鉱工業生産水準は本年度より6%程度上伸するものとみられるが、物価は供給余力があるために強含み横ばい程度にとどまるものと思われる。また経済成長に伴い企業採算、雇用なども漸次改善に向かう見込みである。国際収支は、本年度の470百万ドルの黒字に引続き、明年度も160百万ドル程度の黒字を期待しうる状況にある。

3. 経済運営の基本的態度と主要施策

明年度における経済運営の基本的態度は、この経済成長の達成を目標としつつ、その際物価の安定を図るなど均衡の条件に留意するが、とくに長期的発展の基盤充実に資するため経済の質的改善の促進に重点を置く。そのための主要施策は以下の通り。

- (1) 輸出努力の強化 (輸出産業の育成、経済協力の推進)。
- (2) 投資の変動を平準化し、公共および民間投資の均衡化を図るための投資調整、産業基盤の拡充。
- (3) 主要産業の体質改善、老朽設備処理促進。
- (4) 通貨価値安定を通じて企業の健全化、金融の正常化を推進。
- (5) 過当競争の防止、産業秩序の確立、中小企業の強化。
- (6) 雇用機会の拡大および雇用内容の近代化。減税、国民年金の実施などによる国民生活の向上。

主 要 経 済 指 標

区 分	単 位	32 年 度	33年度(見込)	34年度(見込)	前年度比伸び率		
		(A)	(B)	(C)	$\left(\frac{B}{A}\right)$	$\left(\frac{C}{B}\right)$	
労働力人口	万 人	4,376	4,423	4,483	101.1%	101.4%	
就業者総数	"	4,323	4,363	4,423	100.9	101.4	
国民総生産	億 円	100,464	101,410	107,620	100.9	106.1	
国民所得	"	83,409	84,120	89,280	100.9	106.1	
民間資本形成	"	23,649	18,110	20,000	76.6	110.4	
個人消費支出	"	58,769	61,700	65,100	105.0	105.5	
鉱工業生産水準	30年 = 100	145.3	146.3	155.2	100.7	106.1	
農林水産生産水準	31年 = 100	105.5	108.3	108.7	102.7	100.3	
卸売物価	27年 = 100	103.7	97.8	98.5	94.3	100.7	
C. P. I	30年 = 100	104.1	105.2	105.7	101.1	100.5	
国 際 収 支	受 取	百万ドル	3,620	3,450	3,650	95.3	105.8
	輸 出	"	2,819	2,750	3,000	97.6	109.1
	特 需	"	529	470	410	88.9	87.2
	貿易外	"	272	230	240	84.6	104.3
	支 出	"	3,768	2,990	3,490	79.4	116.7
	輸 入	"	3,180	2,450	2,900	77.0	118.4
	貿易外	"	588	540	590	91.8	109.3
	バランス(実質)	"	Δ 148	460	160	—	—